

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

所管課所室	上下水道局企画総務課				
法人名CD	公益財団法人 下関市水道サービス公社				
H2701-1-2-001					
法人代表者の職、氏名	理事長 吉村 栄治				
事業概要	1.公営目的事業 【公1】水道水の水質の安定に寄与する事業 小規模貯水水槽水道の管理指導事業 配水管末水質調査業務 【公2】水道の安定供給の促進及び水道に関する知識の普及・啓発に寄与する事業 宅地内給水装置診断業務 水道技術講習等業務 水道施設見学、体験業務 2.その他の業務 【他1】市民サービス事業 水道相談業務 【他2】施設等維持管理事業 災害備蓄用水管理業務 内日貯水池維持管理業務 水道メータ管理業務				
設立年月日	平成2年2月1日	出資年月日	平成2年2月9日		
法人分類	公益財団法人	業務分類	生活衛生関係		
資本金(又は基本財産)	50,000 千円	下関市出資額	50,000 千円	出資割合	100.0 %
その他の主な出資者、出資額及び出資割合					
財政関与状況(単位:千円)					
補助金交付額(負担金、交付金を含む)					31,604
(上記のうち、運営費補助)					(31,604)
貸付金残高					0
損失補償契約債務残高					0
債務保証契約に係る債務残高					0
委託料支出額					16,689
(上記のうち、指定管理料支出額)					0
出資(出えん)又は財政関与を行う目的等					
【財政支援】:下関市上下水道局公益事業補助金交付要綱 【目的】:下関市における水道に関する市民サービスの向上、広報啓発及び施設の適正かつ合理的な維持管理に資する事業を行い、公衆衛生の向上と市民福祉の増進に寄与すること。					
今後の取組区分及び具体的取組内容					
区分			具体的取組内容		
事業の民間譲渡			出資等継続		
完全民営化(出資引揚)					
その他の統合					
その他の廃止					
その他					
今後も出資を継続する場合の理由					
水道サービス公社の事業内容は、公益事業と受託事業に大別されるが、いずれの事業も水道事業の補完的役割を果たし、公衆衛生の向上と市民福祉の増進に不可欠な公益上必要な事業であるため。					
経営状況(単位:千円)					
		実 績			経営状況の自己評価 A: 良い B: どちらでもない C: 悪い 自己評価理由等 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 正味財産増減計算書の一般正味財産増減の部の当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額が0であるため。 </div>
自己評価		H25	H26	H27	
		B	B	B	
損益・収支計算書	経常利益	47,709	46,842	47,918	
	経常費用	47,709	46,842	47,918	
	経常利益(損失)	0	0	0	
	特別利益	16	0	75	
	特別損失	16	0	75	
当期利益(税引後)		0	0	0	
貸借対照表	資産合計	53,778	53,610	55,276	
	流動資産	2,069	1,061	2,359	
	固定資産	51,709	52,549	52,917	
	負債・純資産合計	53,778	53,610	55,276	
	流動負債	2,069	1,061	2,359	
	固定負債	0	0	0	
純資産(正味財産)		51,709	52,549	52,917	

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

公益財団法人 下関市水道サービス公社					
役員の出向状況〔出向者にはあて職を含む〕					
常勤役員数	2人	常勤役員のうち下関市退職者数	2人	常勤役員のうち下関市出向者数	0人
非常勤役員数	6人	非常勤役員のうち下関市退職者	0人	非常勤役員のうち下関市出向者	2人
職員の出向状況〔出向者にはあて職を含む〕					
職員数	12人	職員のうち下関市退職者数	10人	職員のうち下関市出向者数	0人
臨時職員数	0人				
給与の状況					
常勤役員給与支給人数	2人	常勤役員給与総額	6,316千円	常勤役員給与平均額	3,158千円
非常勤役員給与支給人数	0人	非常勤役員給与総額	0千円	非常勤役員給与平均額	0千円
職員給与支給人数	12人	職員給与総額	29,998千円	職員給与平均額	2,500千円
臨時職員給与総額	0千円				
役員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
役員数は、公益財団法人移行後、定款により理事6人、監事2人となっています。					
給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
毎年、市の給与改定に準じて、給料及び諸手当を見直している。					
点検評価体制の有無					
無					
「有」の場合、委員会等の名称					
法人による情報公開体制の有無					
有					
「有」の場合、公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					
「有」の場合、公開の方法					
備え付け		広報誌		インターネット	
その他(具体的な方法)					
法人において情報公開の体制を整えていない理由					
市による指導助言の内容					
市によって公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					